

# 第66期 報告書

2023.4.1 ▶ 2024.3.31

アイホン株式会社

証券コード：6718

## Communication & Security



# BUSINESS REPORT 2024



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第66期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

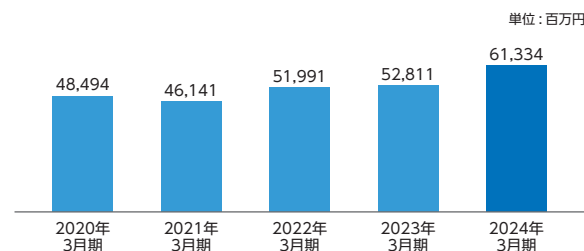
鈴木富雄



## 業績ハイライト

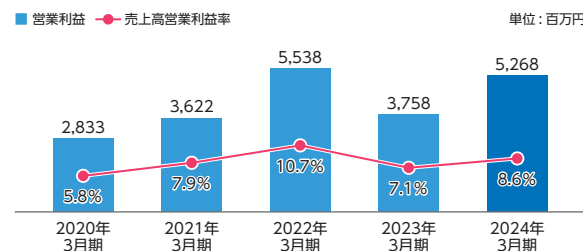
### 売上高

613億3千4百万円 ▲ 過去最高  
(前連結会計年度比16.1%増)



### 営業利益・売上高営業利益率

52億6千8百万円 ▲  
(前連結会計年度比40.2%増)



## 当期決算の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心にインフレ抑制のために金融引き締めが行われ、景気後退が懸念される状況が続きました。また、中東情勢の悪化等、地政学リスクが高まっており先行きが不透明な状況が継続いたしました。こうした中、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、景気は回復基調で推移いたしました。一方で、物価の高騰、急激な為替の変動等、先行きが不透明な状況が継続いたしました。当連結会計年度の経営成績は、売上高613億3千4百万円（前連結会計年度比16.1%増）、営業利益52億6千8百万円（同40.2%増）、経常利益61億3千万円（同47.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益46億4千5百万円（同58.6%増）となりました。

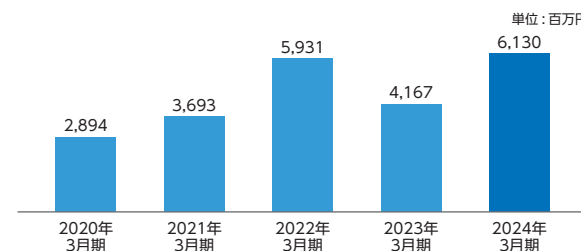
### 国内市場の状況について

**住宅市場** 戸建住宅市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期から減少が続く中、商品供給の正常化により主力テレビドアホンの販売が好調に推移したことに加え、前年度に行った価格改定の効果があったことによります。また、リニューアルにおいても商品の供給不安が払拭されたことにより、主力のワイヤレステレビドアホンを中心に量販店等への販売が引き続き好調に推移いたしました。

集合住宅市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、部品不足の回復に伴い商品の供給状況が安定したことから、分譲マンション、賃貸マンションともにリニューアル向けの販売が大幅に増加したことによります。また、下半期を中心に価格改定の効果が見られたことも影響いたしました。なお、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前期比増加となる中、大手賃貸ディベロッパー等への積極的な受注活動により賃貸マンション向けの販売が好調に推移したものの、市場競争環境の正常化により分譲マンション向けの販売は大幅に減少いたしました。

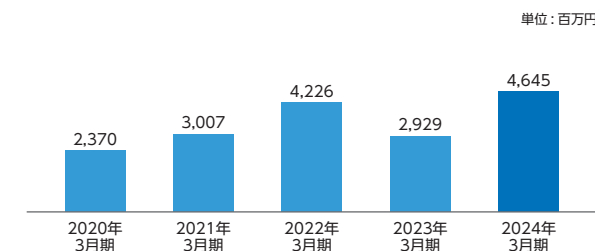
### 経常利益

61億3千万円 ▲ 過去最高  
(前連結会計年度比47.1%増)



### 親会社株主に帰属する当期純利益

46億4千5百万円 ▲ 過去最高  
(前連結会計年度比58.6%増)





**ケア市場** ケア市場の売上は、微増いたしました。主な要因は、新築では病院の着工数減少の影響により大きく販売が減少したものの、深刻化する医療・介護従事者不足の解決策の1つである「見守り支援」ニーズの高まりを背景に、自治体等からの補助金活用を含む継続的なソリューション提案活動が奏功し、病院や高齢者住宅等のリニューアルの販売が大きく伸びたことによります。また、下半期以降は価格改定の効果も見られました。

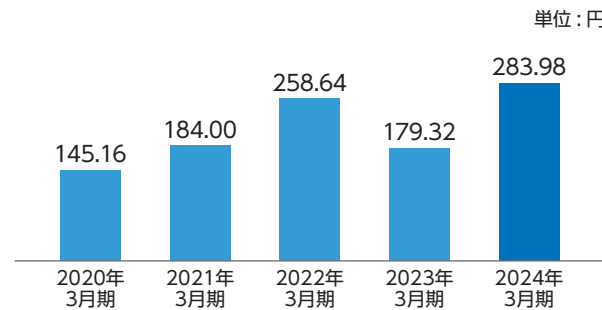
**業務市場** 業務市場の売上は、増加いたしました。主な要因は、テナントビルや官公庁案件、商業施設等における省人化・無人化ニーズに即したIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したことによります。また、学校等における連絡用設備のリニューアル受注が拡大したことや、前年度に実施した価格改定も売上の増加に寄与いたしました。

### 海外市場の状況について

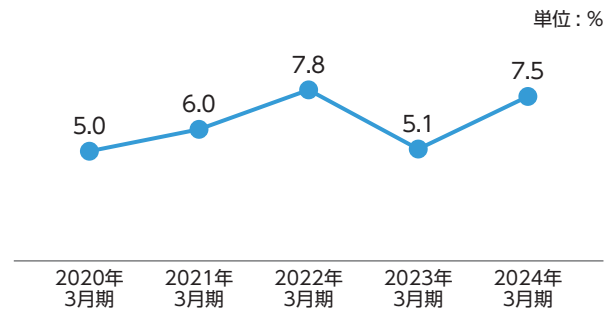
**北米** アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションの売上高は、現地通貨ベースで大幅に増加するとともに、円貨ベースにおいても為替の影響により大幅に増加いたしました。主な要因は、商品供給の正常化に伴い、北米の主要市場である学校・政府案件等の業務市場を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンの販売が好調に推移したことによります。また、住宅市場においても高単価であるネットワーク対応商品の需要が拡大していることも好調の要因となっています。なお、現地通貨ベースにおける累計の売上高は前年同期を大幅に上回っているものも、金利負担の増大によりオフィスへの設備投資を抑制する動きが見られたことから、下半期以降の売上の伸びは鈍化いたしました。

**欧州** 売上高は現地通貨ベースでは減少したものの、円貨ベースでは為替の影響により増加いたしました。主な要因は、ユーロ圏経済において物価高と金融引き締めにより内需の停滞が継続していることにあります。フランスの販売子会社であるアイホンS.A.Sにおきましては、積極的なプロモーション活動により戸建住宅向けのWi-Fi対応テレビドアホンを中心に販売が好調に推移したものの、住宅ローン金利の上昇等に端を発する新築住宅着工数が大幅に減少した影響を受けております。また、企業や地方公共団体等の設備投資予算が縮小する中、現地政府による支援もありエネルギー関連商材への投資を優先する傾向が強まったことにより、業務市場の販売が低迷したことも影響いたしました。

### 1株当たり当期純利益



### ROE (自己資本利益率)



イギリスの販売子会社であるアイホンUKにおきましては、経済環境の不安定な状況は継続しているものの、下半期以降は市況が安定したことにより、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に業務市場の販売が好調に推移し、売上は前年同期から増加いたしました。

**アジア・オセアニア** オーストラリアを中心とするオセアニアにおいては、国内経済の減速により新築を中心に住宅市場の停滞が大きく影響し、販売が大幅に減少したものの、シンガポールを中心とする東南アジアにおいて、需要の高いIPネットワーク対応インターホンやナースコールの販売が好調に推移いたしました。

### 今後の見通しについて

長期に亘り事業に多大な影響を及ぼしていた部品供給の不安定な状況は概ね正常化されているものの、為替変動や欧米を中心に各国の経済環境における事業への影響につきましては、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような中、当社グループといたしましては、経営目標の達成に向けて「顧客と社会の期待に応え、発展し続ける企業体質をつくりあげる」という第8次中期方針に基づく戦略に取り組んでおりますが、2024年3月期の業績結果や昨今の経営環境、将来的な市場ニーズ等を勘案し、「第8次中期経営計画」の定量目標を引き上げることといたしました。

営業利益：56億円 (48億円)、連結売上高営業利益率：8.8% (8.3%)

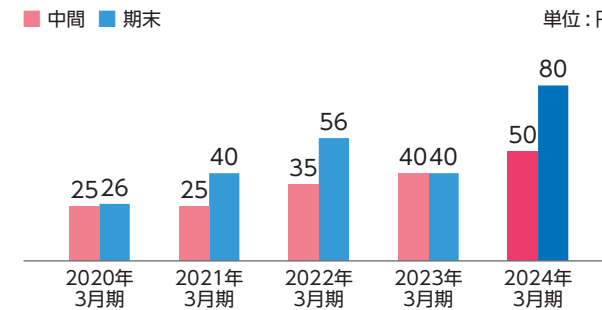
連結売上高：635億円 (575億円)、ROE：6.4% (6.0%)、CO<sub>2</sub>排出量削減率：25% (25%)

※ () は当初計画

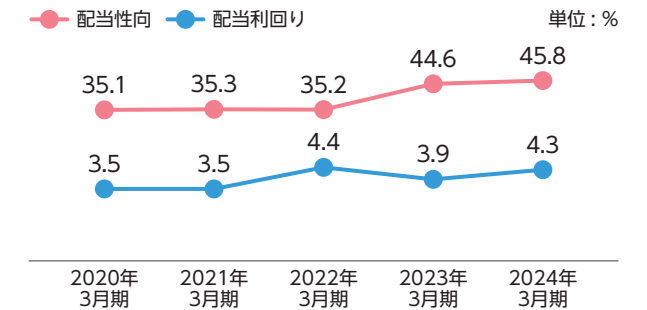
### 株主様への利益還元について

当期の期末配当につきましては、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、前期から40円の増配となる1株当たり80円とし、年間で1株当たり130円 (中間配当金50円) の配当といたしました。なお、次期におきましては減益計画となっておりますが、長期的な成長及び収益性の向上に資する取り組みが進んでいることから、配当につきましては、当期に引き続き年間で1株当たり130円の配当を念頭においております。

### 配当金

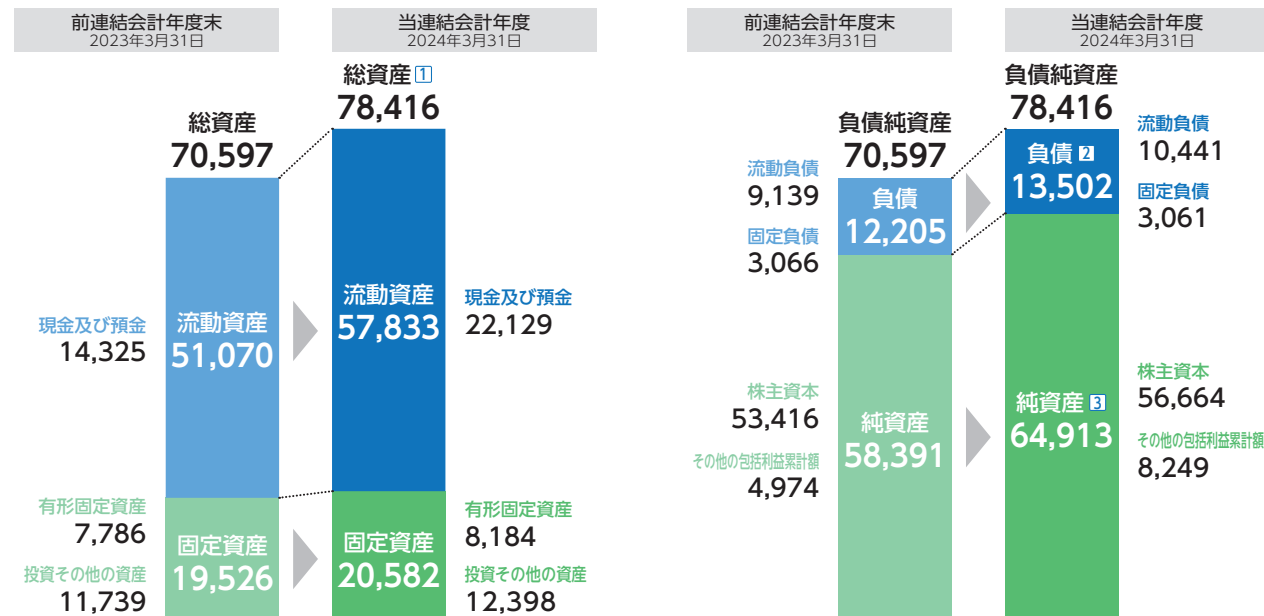


### 配当性向・配当利回り

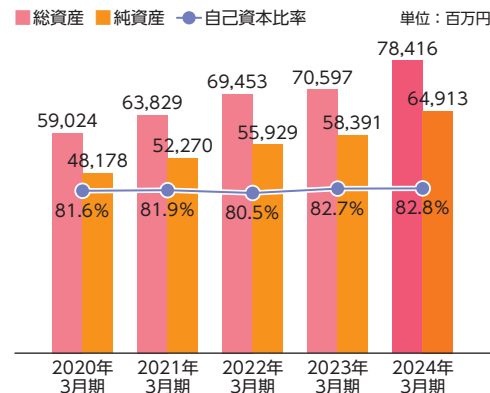




### ■ 連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



### 総資産・純資産・自己資本比率

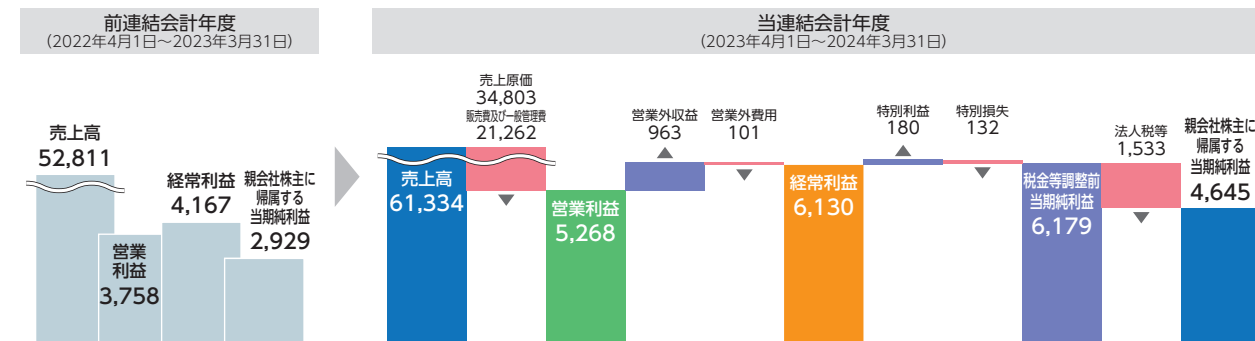


#### 解説

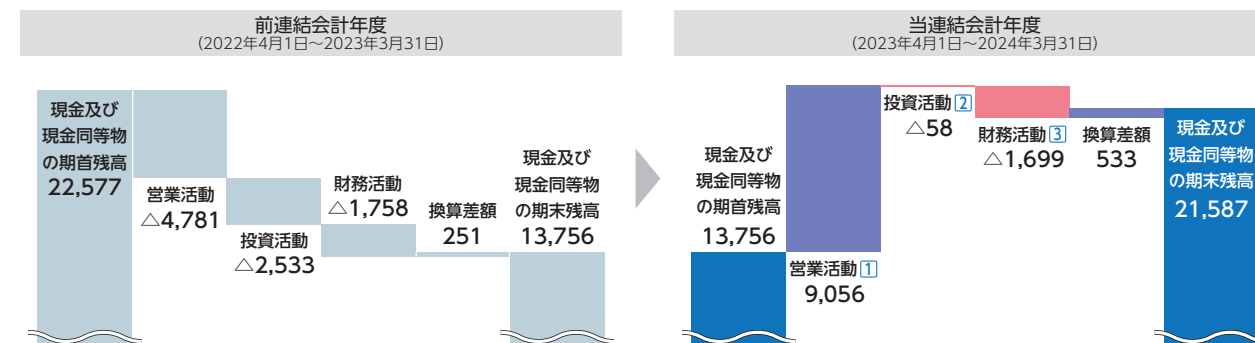
- ① 主に、現金及び預金が78億3百万円増加、投資有価証券が11億7千3百万円増加、棚卸資産が10億6百万円減少したこと等によるものです。
- ② 主に、未払法人税等が8億1千8百万円増加、未払消費税等が7億7千万円増加したこと等によるものです。
- ③ 主に、親会社株主に帰属する当期純利益により46億4千5百万円増加、為替換算調整勘定が18億3千1百万円増加したこと等によるものです。



### ■ 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



#### 解説

- ① 主に、税金等調整前当期純利益61億7千9百万円、棚卸資産の減少額19億1千3百万円、減価償却費10億2千1百万円などがあったことによるものです。
- ② 主に、有形固定資産の取得による支出7億8千2百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入7億5千1百万円などがあったことによるものです。
- ③ 主に、配当金の支払額14億7千1百万円などがあったことによるものです。



## エンゲージメント向上に向けた取り組み

第8次中期経営計画に掲げる「成長基盤のテーマである人材投資を促進することで生産性向上と併せて働きがいの向上も実現する」への取り組みの一つとして、新たな人事制度を導入いたしました。

8 働きがいの  
経済成長も



### ● 新人事制度のポイント

#### 1. 等級制度

- ・活躍人材に報いるため、マネジメント範囲の拡大、専門職、地域限定総合職を新設。
- ・既存の等級制度を見直し各等級に求められる基準を示すことで、目指す姿が明確となり適切な目標設定が可能となる。

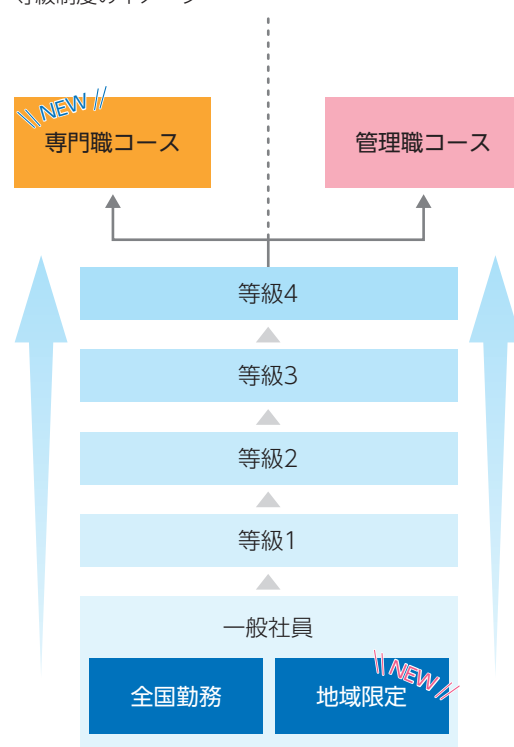
#### 2. 報酬制度

- ・年功序列要素を軽減し、成果や貢献などに応じた報酬を支給することで従業員のモチベーションアップを図る。
- ・マネジメントレベル向上を目的として管理職に求められる期待値を見直し、マネジメント層の処遇を改善する。

#### 3. 評価制度

- ・評価基準を行動レベルで示すことにより、一人ひとりが能動的に取り組める。
- ・自らが設定した目標に対する結果を評価することで、自発的な成長を促す。

等級制度のイメージ



## 時間外労働時間の削減・柔軟な働き方の実現に向けた取り組み

### 1. フレックスタイム制の導入

決められた労働時間の範囲内で勤務時間を調整できるようになり、メリハリをつけた働き方が可能となりました。

#### POINT① 営業・開発部門に限定しない

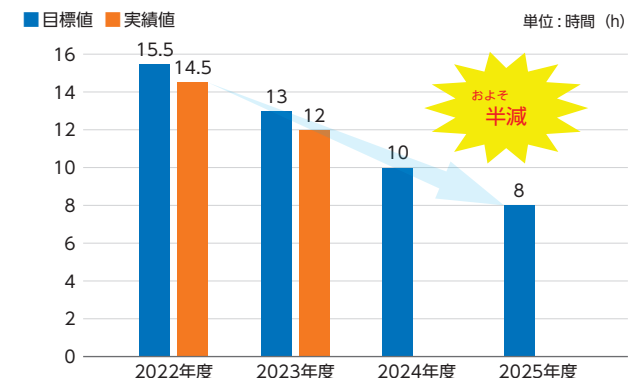
シフト勤務制もあり導入が難しいとされる生産機能でも、従業員の理解と協力のもと生産効率を下げることなく本制度を導入することができました。

#### POINT② 業務効率の向上

削減が進んできた業務時間外労働時間をさらに縮減するため、繁忙期と定常期の働き方にメリハリをつけられるようになりました。

第8次中期経営計画期間中に業務時間外労働時間を2022年度比でおよそ半減させることを目標に掲げております。

時間外労働時間削減目標  
※従業員1人当たり1か月間の時間



### 2. 時間単位の有給休暇制度の導入

有給休暇の取得率が3年連続80%以上と安定したことに加え、通院・子供の学校行事参加等、数時間だけ勤務時間を調整したいという従業員の声から導入に至りました。フレックスタイム制と併用することでより柔軟な働き方が可能となります。

これらの制度導入後に取ったエンゲージメント調査では「労働条件」項目の数値が改善いたしました。

今後も従業員のエンゲージメント向上を目指すとともに、企業価値向上のための取り組みに邁進してまいります。





概要

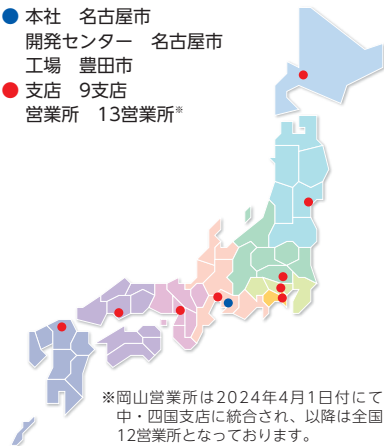
Table with 2 columns: Item (社名, 創立, 本社所在地, 資本金, 従業員数) and Value (アイホン株式会社, 1948年6月1日, 名古屋市中区新栄町1-1, 5,388,844,000円, 1,999人).

事業の内容

Table with 2 columns: No. (1-4) and Content (通信機器, 情報通信, コンピュータシステム機器, 前各号に附帯する一切の業務).

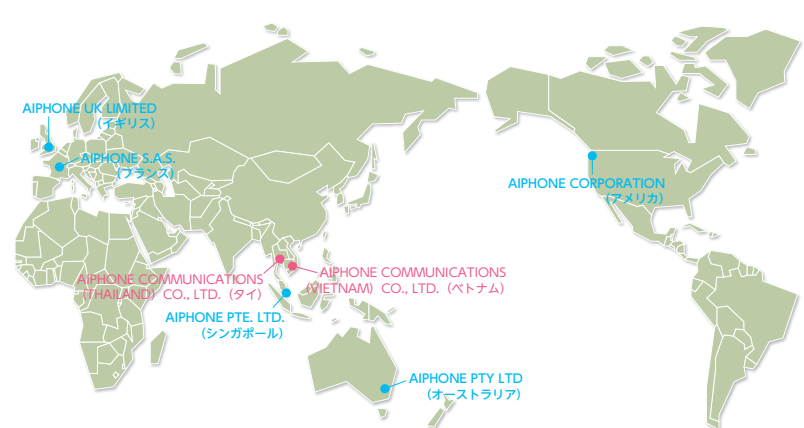
国内ネットワーク

- 本社 名古屋市 開発センター 名古屋市 工場 豊田市 ● 支店 9支店 営業所 13営業所\*



\*岡山営業所は2024年4月1日付にて中・四国支店に統合され、以降は全国12営業所となっております。

海外ネットワーク (連結子会社) ● 販売子会社 5社 ● 生産子会社 2社



役員 (2024年6月27日現在)

Table listing executive officers and their names: 代表取締役会長 市川周作, 代表取締役社長執行役員 鈴木富雄, etc.

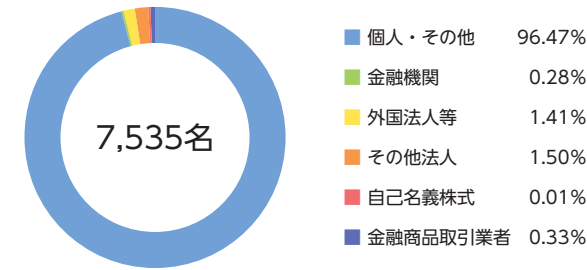
\*1. 入谷正章氏、繁治義信氏及び吉野彩子氏の3名は、社外取締役であります。 \*2. 神谷誠氏、小西ゆかり氏及び穂積正彦氏の3名は、社外監査役であります。



株式及び株主

Table with 2 columns: Item (発行可能株式総数, 発行済株式総数, 株主数) and Value (80,000,000株, 18,220,000株, 7,535名).

所有者別分布状況



株主の皆さまの声をお聞かせください コエキク. 当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。 https://koekiku.jp

大株主

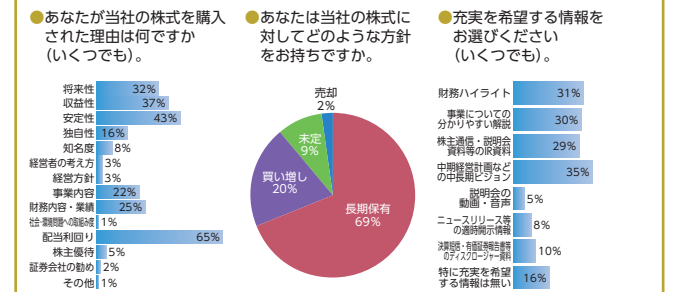
Table listing major shareholders: 株主名, 持株数 (千株), 持株比率 (%). Includes 市川周作, 日本マスタートラスト信託銀行株式会社, etc.

(注) 1:当社は自己株式1,855,220株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。 2:上記大株主に記載の市川周作氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のイチカフ株式会社保有する株式数1,450千株を含めた実質所有株式数を記載しております。

アンケート結果のご報告

第66期中間報告書の発行後、「いいかぶ」アンケートを通じて株主の皆様よりさまざまな声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げますとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果



当社に寄せられたご意見

- 長期保有の方針です。益々の株主還元の充実を期待しています。 ● 関連事業の画期的新製品の開発を期待する。 ● 株主優待を新設して下さい。 ● 海外事業の益々の発展を期待します。

## 株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)  
同 連 絡 先 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所プライム市場  
名古屋証券取引所プレミアム市場

電子公告により行う  
公告掲載URL

公告の方法 <https://www.aiphone.co.jp/>  
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

### 【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

<https://www.aiphone.co.jp/>



〈トップページ〉



〈株主・投資家情報〉



〈個人投資家の皆様へ〉



〈サステナビリティ〉

### ■ 受賞・認証



品質管理の最高賞  
デミング賞受賞



ISO 9001  
JUSE-RA-2273  
HEADQUARTERS  
TOYOTA FACTORY  
FAHGH SITE  
DEVELOPMENT CENTER



ISO 14001  
JUSE-EQ-748  
HEADQUARTERS  
TOYOTA FACTORY  
FAHGH SITE  
DEVELOPMENT CENTER



19007:2012

### ■ 商品の修理受付・ご相談

#### 修理受付センター

☎ 0120-037-704  
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

#### お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

☎ 0120-141-092

(携帯電話からは0565-43-1390へおかけください)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、及びお盆・年末・年始、ゴールデンウィークを除く。



ミックス  
紙 | 責任ある森林  
管理を支えています  
FSC® C013080